

氏名	薄井 浩信
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	甲第9号
学位授与年月日	令和3年9月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	中小企業における管理会計の導入効果と管理会計教育の在り方に関する考察—栃木県内の運送業者の管理会計導入と実践を通して—
論文審査委員	主査 荒木 宏 教授 副査 樋口 徹 教授 那須野 公人 客員教授 中川 仁美 准教授 春日 正男 顧問 中島 洋行 氏（明星大学 教授）

論文の内容の要旨

今般、薄井浩信氏から学位請求された論文の題名は、『中小企業における管理会計の導入効果と管理会計教育の在り方に関する考察—栃木県内の運送業者の管理会計導入と実践を通して—』である。本論文は、栃木県内における中小企業、特に運送業者を対象にアンケート調査を実施し、その調査結果を統計分析することによって栃木県内の運送業者における管理会計の導入と実践を明らかにすることを目的としている。

本論文は第1章「序論」、第2章「管理会計の定義と先行研究のレビュー」、第3章「アンケート調査に基づく考察」第4章「高等学校における管理会計教育の変遷」、第5章「学部と大学院における管理会計教育の現状と課題」、第6章「本論文の結論」の6章から構成される。

第1章の序論では、研究の背景、目的そして論文の構成が述べられている。管理会計の導入効果と活用に関する現状と課題について、「管理会計を活用している企業では財務指標の数値が高水準になる」という仮説と「原価計算、管理会計を学んだ人材は企業の経営管理活動にとって有用である」という2つの仮説を立て、運送業者を対象としたアンケート調査の結果に基づき仮説を検証することが本論文の目的であると述べられている。

第2章では、これまでの論者による管理会計の定義を整理し、管理会計の研究領域の一分野である物流管理会計の先行研究のレビューが行われている。そして先行研究においては、詳細な統計手法による研究が進んでいないことから、因子分析や重回帰分析を行うことが必要であることを指摘する。

第3章では、栃木県における運送業者を対象に管理会計の導入および活用に関するアンケート調査を実施し、そこから得られたデータの分析が行われている。栃木県における運送業者430社に郵便質問票によるアンケート調査を行い、回答のあった91社のアンケート結果を基礎データとし、単純集計、クロス集計表、カイ二乗検定、因子分析、重回帰

分析などの統計解析を行う。そしてこれらの統計解析から得られた知見として、管理会計は企業にとって有用な会計であること、管理会計を活用している企業では、すべての教育段階において管理会計教育、特に高等学校における管理会計教育が必要であると考えていること、原価計算、管理会計を学習した経理担当者がいる企業では管理会計を活用していること、簿記、財務会計の学習と原価計算、管理会計の学習の両方の学習を行った経理担当者を育成、採用することが中小企業にとって管理会計の活用につながっていること、そして栃木県の運送業においては、管理会計におけるLC計算、LC企画等の重要性が示され、また管理会計の活用場面においても原価計算、原価企画といったコスト面での管理会計が有用であることが分析から明らかになったこと、などが述べられている。

第4章と第5章では、高等教育機関における管理会計教育の変遷、現状そして課題について考察している。第4章では、高等学校における管理会計教育の変遷の考察にあたり、テキストマイニングによる高等学校学習指導要領の分析に取り組んでいる。そして管理会計教育の変遷を、科目「工業簿記」の時代、科目「原価計算」の時代、科目「管理会計」の登場に時代を区分し、それぞれに対応する高等学校学習指導要領（昭和35年、昭和45年、昭和53年、平成元年）における科目（工業簿記、原価計算、管理会計）を比較し、管理会計教育の歴史的変遷の考察を行っている。特に昭和53年の高等学校学習指導要領が高等学校における管理会計教育の1つの分岐点、すなわち管理会計教育の重要性の高まりの起源として捉えている。そしてその後の社会経済的变化に伴い、標準原価計算および直接原価計算の内容の重要性が高まり、平成11年の高等学校学習指導要領において工業簿記科目の名称が原価計算に変更され、平成21年において管理会計が新設されたと考察している。さらに令和4年度から施行される新高等学校学習指導要領において管理会計が重視されているが、その科目の実施については大きな問題が存在していると指摘している。

第5章は、大学の学部と大学院における管理会計教育についてシラバスや教育内容について比較検討を行い、大学の学部と大学院における管理会計教育の課題について検討している。

最終章である第6章では、本研究の結論として、これまでの分析により先の2つの仮説については検証されたとするとともに、本研究の限界と今後の課題について記述されている。

審査結果の要旨

〈審査経過〉

薄井浩信氏が提出した博士学位請求論文について、予備審査委員会を組織し予備審査を行い、その結果を受けて、審査委員会を組織し審査するに至った。審査は、審査委員による個別の査読の後、口頭試問によって行われた。

本論文は、管理会計研究の分野において、これまで十分に研究成果の蓄積が行われてこなかった運送業の管理会計に焦点を当て、アンケート調査と統計分析から運送業の管理会計

の導入と実践を明らかにした研究として評価することができる。また、昨今、郵便質問票によるアンケート調査が難しくなる中で質問票を回収し単純集計にとどまらず、クロス集計表、カイ二乗検定、因子分析、重回帰分析などの統計的手法、テキストマイニングによる高等学校学習指導要領の分析など独自性の高い分析に取り組んだ点も評価することができる。

一方、学術論文としては幾つかの問題点を内包している。まず内容面について、本論文は2つの仮説を検証することで管理会計の導入と実践の効果について明確にするとともに管理会計教育の必要性を論じている。ただし第一の仮説については論理の飛躍があることは否めない。すなわち管理会計を活用している企業であっても適切に活用できていなければ財務数値の成果に結びつかない可能性は当然に考えられる。また財務数値は企業の外的要因にも左右されることからアンケート調査に回答した企業の主張と単年度の財務数値によって、財務指標の数値が高水準であることをもって財務数値の水準と管理会計の活用を安易に結びつけることはできないと考えられる。

また第二の仮説に関連することとして、高等教育機関（高等学校）における管理会計教育の課題について論じることを本研究の目的の1つとしているが、本論文ではアンケート調査の分析が中心に議論されており、その分析と管理会計教育との関係がはっきりしていない。そのためアンケート分析と管理会計教育の分析とのトータルな研究目的をはっきりと示し論じるが必要である。さらに本論文は中小企業に限定した調査および分析のため、そこから管理会計教育のあり方に関する適切な意見をどこまで引き出せるかという問題も存在している。

つぎに本論文ではアンケート調査の結果に基づき、様々な視点から統計解析を行っており、先行研究にない独創性が認められるが、本研究における因子分析、重回帰分析といった多変量解析の重要性が明示されていない。そのため先行研究のレビューを通して、本論文の分析枠組みを明確に提示し説明する必要がある。また統計分析の表記だけで終わっている部分があるため、統計分析の結果に対するより厳密な考察を加える必要がある。

論文の形式面では、まず先行研究レビュー部分の引用方法について改善が必要である。また論文内における誤字脱字が散見されるため修正を行うとともに、図表の作成方法を改善し、論文全体の体裁を整える必要がある。

〈審査結果〉

本論文には更なる分析・検討を要する項目が残されているが、本研究テーマには一定の学問上の意義が認められ、また独自の分析に基づき管理会計研究の領域において新たな知見や展望を示す学術論文として高く評価することができる。審査委員会は、口頭試問で指摘された内容の修正を所定の期日までに行うことを条件に、薄井浩信氏に博士（経営学）の学位を授与することが妥当であると判断した。